

日本生命財団・学際的総合研究助成

第1回・都市環境イノベーション研究会・全体会

議事録

日時：2015年10月8日（木）10:30～12:20

場所：早稲田大学早稲田キャンパス 19号館 713会議室

記録：岩田優子

出席者（敬称略）：

研究会メンバー

松岡 俊二	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）・教授
師岡 慎一	早稲田大学理工学術院（先進理工学研究科）・特任教授
勝田 正文	早稲田大学理工学術院（環境・エネルギー研究科）・教授
黒川 哲志	早稲田大学社会科学総合学術院（社会科学研究科）・教授
蟹江 憲史	慶應義塾大学政策・メディア研究科・教授
田中 勝也	滋賀大学環境総合研究センター・准教授

日本生命財団

伯井 穂文	常務理事・事務局長
広瀬 浩平	助成事業部部長

オブザーバー

中村 洋	一般財団法人 地球・人間環境フォーラム・研究員
李 洸昊	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）博士後期課程
林田 明子	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）博士後期課程
Qin Ziyi	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）博士後期課程
胡 笏	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）博士後期課程
Nguyen Ngoc Quynh	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）博士後期課程
大野 晃平	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）修士課程
朝木 大輔	早稲田大学理工学術院（先進理工学研究科）修士課程

事務局

岩田 優子	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）博士後期課程
龍原 梢	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）修士課程

報告1:「研究の概要と計画」 松岡俊二

・社会的受容性の議論は、1970年代の原子力発電などの科学的に合理的な技術を住民にど

のように受け入れてもらうか、というところから始まった古くて新しい議論だが、アクターの能動的な関与が必要とされる社会イノベーションとの関連において、proactiveな「受容性」をどのように構築していくかといった議論はなされてこなかった。

- ・都市イノベーションを考えると、イノベーション事業そのものだけではなく、それがあからこそ事業が興り得たという歴史的な積み重ねと、事業からより高いレベルの持続可能な社会形成につなげていくという将来的な展開への道筋を検証することに意味がある。
- ・2年間という限られた期間での研究プロジェクトであるため、最初の半年間でどこまでいけるかが大事である。皆さんの積極的な関与をお願いしたい。

報告2:「研究の進捗報告と今後の予定」 岩田優子

- ・本研究の理論的枠組みとして Wüstenhagen ら (2007) によって提示された3つの social acceptance の議論から、technological acceptance (技術的受容性) を独立させた4つの柱による社会的受容性を、環境イノベーションの成否の説明変数として検証したい。
- ・飯田市、掛川市、豊岡市というメインの3都市の事例については、1) 事実関係を年表で整理し、2) イノベーション事業が興る基盤となった歴史、事業自体の取組み、持続可能な都市づくりに向けて事業を発展させた取組み、の3段階に分けて整理している。また、4つの受容性について、個々の事例でそれぞれ関連しそうなアクターも検討している。
- ・12月までに3都市における予備調査を一巡させ、それを受けた第2回全体会を12月中下旬に予定したい。

報告3:「関連研究の紹介」 田中勝也

- ・滋賀大学・内閣府の共同調査「地域活動のメカニズムと活性化に関する研究」(平成25-27年度)において、日本の市町村におけるソーシャル・キャピタルの定量化を行っている(アンケート回収率87%)。
- ・主目的は、1) ソーシャル・キャピタルは地方創生に貢献するのか、2) ソーシャル・キャピタルを向上させるためにはどのような政策が必要なのか、である。
- ・今回の都市環境イノベーション研究会のテーマが環境イノベーションということで、社会の効率化や地方創生にもつながるものと考え。特に、ソーシャル・キャピタルのスピルオーバー効果は、都市環境イノベーションをどう他の地域へ普及していくのかということに関係する。

質疑:

師岡慎一:

- ・低炭素社会の事例は、飯田市以外の事例や太陽光発電事業以外の事例も含めて検証していきたい。

黒川哲志:

- ・法令や条例は、表に出てくる文面は「きれいな」ものであっても、制定に至るまでの背景には、関係者のエゴや駆け引きなど、「汚い」面もある。そうした表に出てこない部分も含めて、行政法学者の立場から、(対象都市の事業における) 法的な側面を検証していきたい

いと考えている。

蟹江憲史:

・3つ質問だが、まず、世論や規範という、地域だけで閉じる話ではない、広義の社会的受容性との関係をどう捉えようとしているのか。次に、広義の社会的受容性との関係をどう測ろうとしているのか。最後に、持続性指標と受容性の要素との関係をどう捉えようとしているのか。

松岡俊二:

・社会全体の世論のあり方は、マクロな領域として、制度的受容性に関係してくる。インターナショナルな議論からナショナル、そしてローカルあるいはコミュニティのレベルの活動にどう繋げていくのか、今回の研究を通して、例えばSDGsをどのように具体的な地域づくりに落とし込んでいけるか等、考察いただきたい。

・これに関連して、豊岡市のコウノトリ保全事業は、以前、中央組織によるトップダウンのマネジメント手法を行って批判された時期があった。今日は、飯田市の市民太陽光発電事業に詳しい、中村さんに来ていただいているが、飯田市は協議会のような形で地域とのコンサルテーションを行ってきたのか、お伺いしたい。

中村 洋:

・飯田市の場合は、ISEP（環境エネルギー政策研究所）が間に入って、地域との合意形成を行っている。また、個人的には、飯田モデルの特徴は、太陽光発電というより、飯田市版の環境ISOの取組みだと考えている。市や地元企業や市民との関係性には長い歴史がある。

勝田正文:

・自身の所属する早稲田大学本庄キャンパスにおいては、本庄モデルと言えるようなスマートシティ構想に取り組んできたが、これが成功したとしても、単純に他地域へ普及できるとは言えない。各地域の特色に応じて、技術を対応させる必要がある。

田中勝也:

・社会的受容性をどう測るかが肝になる。必ず定量化するということではないが、何らかの数値化は必要である。

・ソーシャル・キャピタルは、制度的受容性や地域的受容性と関係する。可能な範囲で、内閣府の研究を援用できればと考えている。

・4つの受容性は明確に分類できるのか。重なり合う部分もあるはず。その場合、4つの要素をフレキシブルに再構成しても良い。ある受容性が他の受容性にどのように影響するのか、という点も考えなければいけない。複層的に考える必要がある。

以上